

第 4 期栗東市障がい福祉計画
<障がいのある人を取り巻く現状>

1 障がいのある人の推移

(1) 人口の推移

本市の人口は、平成 26 年度現在人となっており、増加傾向 にあります。年齢階層別でみると、65 歳以上の増加が多くなっています。

■人口の推移

(単位：人)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
14 歳未満	12,622	12,526	12,466	12,429
15～64 歳	43,384	43,290	43,070	43,199
65 歳以上	9,907	10,494	11,093	11,365
計	65,913	66,310	66,629	66,993

各年度 3 月 31 日現在、平成 26 年度は、9 月 30 日現在

資料：住民基本台帳・外国人登録

(2) 障がいのある人の推移

①身体障がいのある人

身体障がい者数は、平成 26 年 6 月 1 日現在 1,903 人となっており、微増の傾向にあります。年齢階層別でみると、65 歳以上の増加が多くなっています。等級別でみると、重度障がい者（1 級、2 級）が 45.0%となっています。

■年齢別身体障がい者手帳交付数の推移

(単位：人)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
18 歳未満				68
18～64 歳				591
65 歳以上				1,247
計				1,906

各年度 3 月 31 日現在、平成 26 年度は 6 月 1 日現在

資料：障がい福祉課

■障がい等級別身体障がい者手帳交付数の推移

(単位：人)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
1 級				579
2 級				279
3 級				293
4 級				479
5 級				146
6 級				130
計				1,906

各年度3月31日現在、平成26年度は6月1日現在
資料：障がい福祉課

②知的障がいのある人

知的障がい者数は、平成26年6月1日現在で454人となっており、増加傾向にあります。年齢階層別でみると、18～64歳の増加が多くなっています。判定別でみると、重度障がい者（A判定）が35.2%となっています。

■年齢別療育手帳交付数の推移

(単位：人)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
18 歳未満				160
18～64 歳				275
65 歳以上				19
計				454

各年度3月31日現在、平成26年度は6月1日現在
資料：障がい福祉課

■判定別療育手帳交付数の推移

(単位：人)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
A 判定				160
B 判定				294
計				454

各年度3月31日現在、平成26年度は6月1日現在
資料：障がい福祉課

③精神障がいのある人

精神障がい者数は、平成 26 年 6 月 1 日現在で 274 人となっており、増加傾向にあります。年齢階層別でみると、18～64 歳の増加が多くなっています。等級別でみると、中度障がい者（2 級）が 62.4%となっています。

■年齢別精神障がい者保健福祉手帳交付数の推移

(単位：人)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
18 歳未満				2
18～64 歳				229
65 歳以上				43
計				274

各年度 3 月 31 日現在、平成 26 年度は 6 月 1 日現在
資料：障がい福祉課

■障がい等級別精神障がい者保健福祉手帳交付数の推移

(単位：人)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
1 級				23
2 級				171
3 級				80
計				274

各年度 3 月 31 日現在、平成 26 年度は 6 月 1 日現在
資料：障がい福祉課

④難病患者

潰瘍性大腸炎が特に多く、●人となっています。次いで、パーキンソン病関連疾患が●人となっています。

■特定疾患患者数

(単位：人)

病 名	患者数

平成 26 年 3 月 31 日現在
資料：草津保健所

⑤小児慢性特定疾患数

小児慢性特定疾患患者数は、平成 26 年 3 月末において●人となっており、内分泌疾患に次いで慢性心疾患の患者数が多くなっています。

2 障がいのある人の社会参加の状況

(1) 教育環境

① 小学校就学前の障がい児の教育・発達支援

本市においては、平成 22 年 4 月に子ども発達支援室を設置し、発達障がいがある(疑いを含む)子どもとその家族の支援を開始しました。また乳児期から学齢期までの子どもの発達支援に向けて、子ども発達支援室を中心とした母子保健・保育・教育・福祉を連動したシステムを構築しました。現在、このシステムの中で支援を受けている子どもは、次ページの通りとなっています。

なお、自立支援給付対象事業の「たんぽぽ教室」の利用者数は以下の通りです。

■児童発達支援事業所（通園児数）の推移		（単位：人）	
区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
たんぽぽ教室	71	60	58

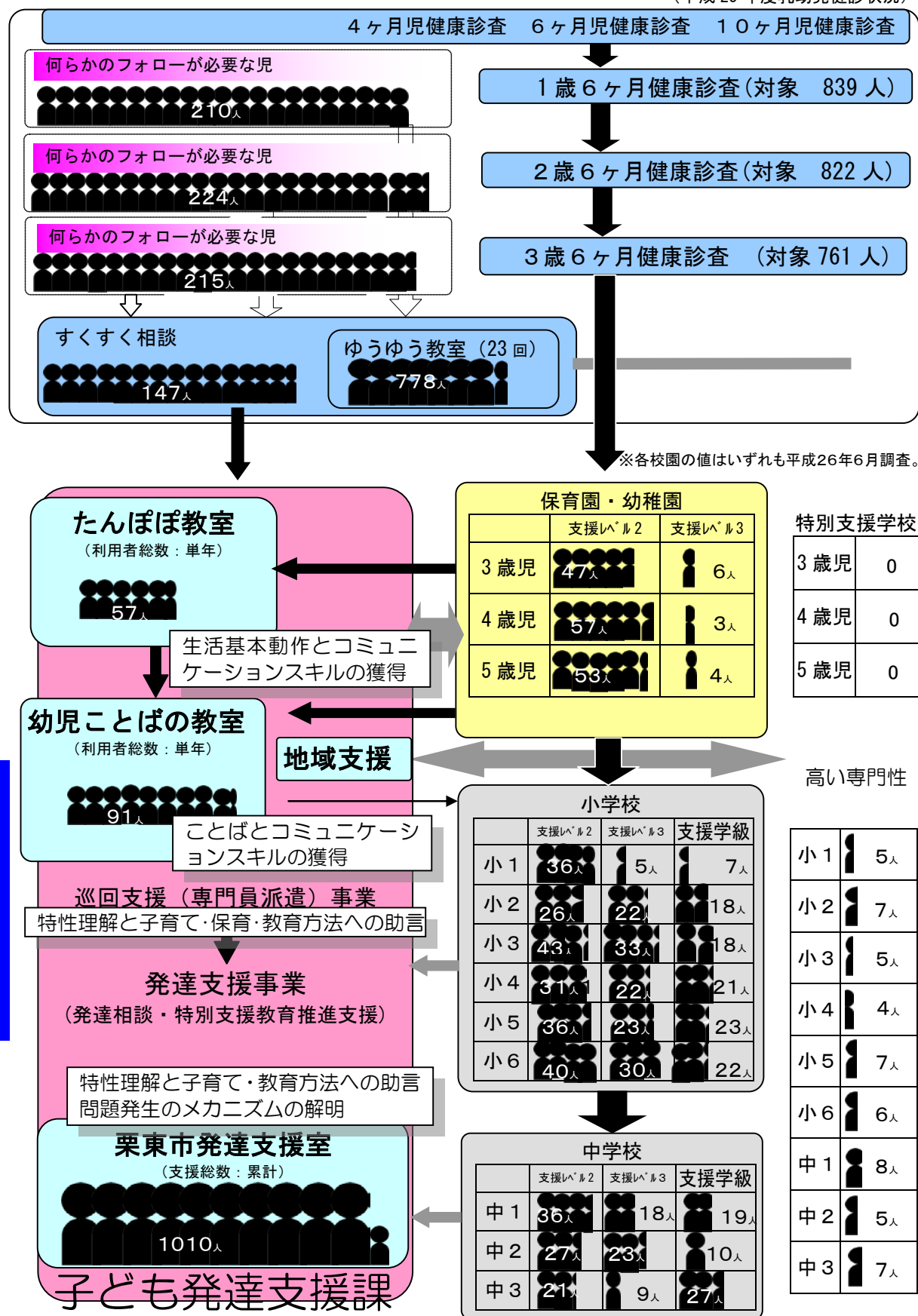
各年度 3 月 31 日現在、平成 26 年度は●月●日現在
資料：子ども発達支援室

※次ページの図中の「支援レベル」は、以下の分類区分の基準に基づいています。

	小中学校	保育園・幼稚園・幼児園
支援レベル 2	児童生徒の特性を理解し、個別の指導計画の作成及び適宜支援の継続が必要	幼児の特性を理解し、個別の指導計画の作成及び適宜支援の継続が必要
支援レベル 3	個別の教育支援計画・個別の指導計画の作成、TT・個別指導・取り出し等、校内での支援や通級指導教室による支援等が必要	個別の指導計画の作成及び個別支援（1 対 1）の継続が必要

■ 支援対象者のフロー図

(平成 25 年度乳幼児健康診状況)



②特別支援学校

在学者数は平成 26 年度現在 99 人で増加傾向にあります。学部別には、幼稚部 0 人、小学部 35 人、中学部 23 人、高等部 41 人となっています。

■特別支援学校の在学者数の推移

(単位：人)

区分		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
県立聾話学校	幼稚部	1	0	0
	小学部	4	4	2
	中学部	1	0	2
	高等部	3	3	1
県立盲学校	幼稚部	0	0	0
	小学部	0	0	0
	中学部	0	1	0
	高等部	0	1	0
県立草津養護学校	小学部	3	0	0
	中学部	6	9	7
	高等部	6	3	4
県立野洲養護学校	小学部	25	31	33
	中学部	9	9	10
	高等部	19	18	18
その他（長浜高等・甲南高等・三雲・滋賀大付属養護特別支援学校）	小学部	1	2	0
	中学部	4	5	4
	高等部	11	14	18
幼稚部計		1	0	0
小学部計		33	37	35
中学部計		20	24	23
高等部計		39	39	41
総合計		93	100	99

各年度 3 月 31 日現在、平成 26 年度は 9 月 1 日現在
資料：各学校

③小学校・中学校の特別支援学級

特別支援学級在学者数は平成 26 年度現在 165 人となっています。障がい別には、知的障がいのある人が多く、64.2%を占めています。

また、通級による指導を受けている児童生徒は、平成 26 年度現在 65 人となっています。

■児童生徒が通う小学校・中学校の特別支援学級の在学状況 (単位：人)

区分	在学者数									
	小学校						中学校			計
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年	
知的障がい	4	12	8	13	12	15	11	8	23	106
情緒障がい	2	4	4	5	8	5	8	2	3	41
肢体不自由	0	1	3	1	1	0	0	0	0	6
視覚障がい	1	0	0	1	0	1	0	0	0	3
難聴	0	0	1	0	2	0	0	0	1	4
身体虚弱	0	1	2	1	0	1	0	0	0	5
計	7	18	18	21	23	22	19	10	27	165

平成 26 年 9 月 1 日現在
資料：学校教育課

■通級による指導を受けている児童数の推移 (単位：人)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
小学生	65	60	63
中学生	1	1	2
計	66	61	65

平成 26 年 9 月 1 日現在
資料：学校教育課

(2) 就業状況

滋賀県の障がい者の実雇用率は横ばいで推移しており、平成 25 年度では 1.81%となっています。法定雇用率達成企業の割合は 51.8%となっています。

公共職業安定所の新規求職申込件数は、平成 23 年度から平成 24 年度においては 96 件増加しましたが、平成 25 年度にかけては 9 件減少しました。

公共職業安定所に登録している障がいのある人は、2,257 人であり、そのうち、身体障がいのある人が 49.8%、知的障がいのある人が 27.1%、精神障がいのある人が 23.1%となっています。

■障がい者雇用の推移状況（滋賀県）

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
企業数（社）	629	631	735
（内、法定雇用率達成企業数）（社）	317	345	381
法定雇用率達成企業の割合（%）	50.4	54.7	51.8
基礎労働者数（人）	119,507	120,502.5	125,666
（内障がい者数）（人）	1,917.5	2,141	2,269.5
実雇用率（%）	1.6	1.78	1.81

各年度 6 月 1 日現在

資料：草津公共職業安定所

※企業は県内に本社があり、56 人以上雇用している企業

■障がい者の新規求職申込数等（草津所管内）

区 分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	知的 精神等	身体	知的 精神等	身体	知的 精神等	身体
新規求職申込数（件）	147	144	215	172	203	175
就職件数（件）	86	52	98	57	105	57
新規登録者数（人）	66	72	92	70	108	88
有効求職数（人）	2,369	2,376	2,160	1,697	2,615	1,855
就業中の者（人）	4,998	6,808	5,288	6,442	5,656	6,577
保留中の者（人）	3,427	4,327	4,378	4,554	4,830	4,657

各年度 3 月 31 日現在

資料：草津公共職業安定所

■公共職業安定所に登録している障がいのある人の状況（草津所管内）

区分		登録者数							
				有効求職者		就業者		保留中	
		人	%	人	%	人	%	人	%
身体障がい者	視覚	70	3.1	13	3.3	34	3.3	23	2.8
	聴覚・言語等	215	9.5	30	7.5	134	12.9	51	6.2
	上肢	247	10.9	44	11.1	127	12.2	76	9.3
	下肢	301	13.3	40	10.1	133	12.8	128	15.7
	体幹	49	2.2	5	1.3	18	1.7	26	3.2
	脳病変	11	0.5	1	0.3	6	0.6	4	0.5
	内部障がい	230	10.2	36	9.0	105	10.1	89	10.9
	小計	1,123	49.8	169	42.5	557	53.5	397	48.6
知的障がい者		612	27.1	83	20.9	346	33.2	183	22.4
精神障がい者		522	23.1	146	36.7	139	13.3	237	29.0
計		2,257		398		1,042		817	

平成 26 年 3 月 31 日現在
資料：草津公共職業安定所

◎法定雇用率とは

民間企業、国、地方公共団体は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、それぞれ以下の割合（法定雇用率）に相当する数以上の障がい者を雇用しなければならないこととされている。

雇用義務の対象となる障がい者は、身体障がい者又は知的障がい者である（なお、精神障がい者は雇用義務の対象ではないが、精神障がい者保健福祉手帳保持者を雇用している場合は雇用率に算定することができる）。

○民間企業……………	一般の民間企業……………	1.8%
	（50人以上規模の企業）	
	特殊法人……………	2.3%
	〔労働者数48人以上規模の 特殊法人及び独立行政法人〕	
○国、地方公共団体……………		2.3%
	（43.5人以上規模の機関）	
○都道府県等の教育委員会……………		2.2%
	（45.5人以上規模の機関）	

（カッコ内は、それぞれの割合（法定雇用率）によって 1 人以上の障がい者を雇用しなければならないこととなる企業等の規模である。）

※重度身体障がい者又は重度知的障がい者については、その 1 人の雇用をもって、2 人の身体障がい者又は知的障がい者を雇用しているものとしてカウントされる。

※重度身体障がい者又は重度知的障がい者である短時間労働者（1 週間の所定労働時間が 20 時間以上 30 時間未満の労働者）については、1 人分として、重度以外の身体障がい者及び知的障がい者並びに精神障がい者である短時間労働者については、0.5 人分としてカウントされる。

（平成 25 年 4 月施行）

3 障がいのある人の生活支援の状況

(1) 公的サービスの現状

①在宅生活支援サービス

(ア) 補装具の交付・修理

補装具の交付・修理は増減を繰り返しており、平成 25 年度で 182 人、平成 26 年度は 7 月末までに 63 人の利用がありました。

■補装具の交付・修理の利用推移

(単位：人)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
利用者延人数	185	203	182	63

各年度 3 月 31 日現在、平成 26 年度は、7 月 31 日現在

資料：障がい福祉課

(イ) 心身障がい児・者紙おむつ助成制度

心身障がい児・者紙おむつ助成制度は、毎年利用者が微減傾向にあり、平成 26 年度は 7 月末までに 38 人の利用がありました。

■心身障がい児・者紙おむつ助成制度

(単位：人)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
対象人数	50	48	45	38

各年度 3 月 31 日現在、平成 26 年度は、7 月 31 日現在

資料：障がい福祉課

(ウ) 在宅重度障がい者住宅改造費助成制度

在宅重度障がい者住宅改造費助成制度は、毎年 1～2 件の利用があります。

■在宅重度障がい者住宅改造費助成制度

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
利用件数(件)	2	2	1	2
助成額(円)	146,500	700,000	75,000	535,500

各年度 3 月 31 日現在、平成 26 年度は、7 月 31 日現在

資料：障がい福祉課

②保健・医療サービス

(ア) 自立支援医療（育成医療）の給付

自立支援医療（育成医療）受給者数は、平成 25 年度で 46 人、平成 26 年度は 7 月末までに 30 人の利用がありました。

■自立支援医療(育成医療)の給付

(単位：人)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
肢体不自由	11	8	13	10
視覚障がい	5	4	4	1
聴覚・平衡機能障がい	2	3	3	1
音声・言語機能障がい	16	12	17	8
じん臓障がい	1	0	0	0
その他内臓障がい	8	7	9	10

各年度 3 月 31 日現在、平成 26 年度は、7 月 31 日現在
資料：障がい福祉課

(イ) 自立支援医療（更生医療）の給付

自立支援医療（更生医療）受給者数は、増加傾向にあり、平成 25 年度で 233 人の利用がありました。

■自立支援医療(更生医療)の給付

(単位：人)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
肢体不自由	13	54	46	
視覚障がい	0	0	0	
聴覚・平衡機能障がい	0	0	0	
音声・言語機能障がい	4	3	3	
じん臓障がい	133	143	144	
その他内臓障がい	30	39	40	

各年度 3 月 31 日現在、平成 26 年度は、7 月 31 日現在
資料：障がい福祉課

(ウ) 自立支援医療（精神通院）の給付

自立支援医療（精神通院）受給者数は、平成 25 年度では 933 人の申請者がありました。

■自立支援医療(精神医療)の給付

(単位：人)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
申請者数	893	983	933	346

各年度 3 月 31 日現在、平成 26 年度は、7 月 31 日現在
資料：障がい福祉課

(エ) 重度心身障がい老人等医療費の助成

重度心身障がい老人等医療費の助成実績は、平成 25 年度では●人の受給者がありました。

■重度心身障がい者老人等医療費の助成

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
受給者数（人）				
年間受信件数（件）				
1 人当り助成額（円）				

各年度 3 月 31 日現在、平成 26 年度は、7 月 31 日現在
資料：総合窓口課

(オ) 福祉医療費の助成

福祉医療費の助成実績は、平成 25 年度では●人の受給者がありました。

■福祉医療費の助成

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
受給者数（人）				
年間受信件数（件）				
1 人当り助成額（円）				

各年度 3 月 31 日現在、平成 26 年度は、7 月 31 日現在
資料：総合窓口課

(2) 人的資源の現状

①各種専門職の状況

各種専門職の状況は、保健師が●人、社会福祉士が●人、心理判定員が●人、理学療法士が●人、手話通訳士が●人、精神保健福祉士が●人となっています。

■市内の障がい者関連専門職の状況

(単位：人)

職種	人数	職種	人数	職種	人数
作業療法士		保健師		社会福祉士	
理学療法士		手話通訳士		精神保健福祉士	
心理判定員		介護福祉士		言語療法士	
看護師		栄養士			

平成 26 年 10 月 1 日現在

資料：障がい福祉課

②ボランティア団体等の状況

(ア) ボランティア団体

ボランティア登録者数は、平成 26 年度では●人と なっています。

■ボランティア登録団体・登録人数の推移

区分	グループ登録		個人登録	登録人数
	団体数(団体)	人数(人)	人数(人)	人数(人)
平成 22 年度				
平成 23 年度				
平成 24 年度				
平成 25 年度				

各年度 3 月 31 日現在、平成 26 年度は 7 月 31 日現在

資料：ボランティア市民活動センター

(イ) 民生委員児童委員、身体障がい者、知的障がい者相談員

民生委員児童委員は●人、身体障がい者相談員は●人、知的障がい者相談員は●人となっています。

■民生委員児童委員、身体障がい者相談員、知的障がい者相談員の人数

(単位：人)

区分	民生委員児童委員	身体障がい者相談員	知的障がい者相談員
人数			

平成 26 年●月●日現在

資料：障がい福祉課

(3) 入所・通所施設の状況

施設入所の状況は、
通所の状況については、

■入所している身体障がいのある人の推移 (単位：人)

施設名	所在地	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
びわこ学園医療福祉センター野洲（重心施設）	野洲市				
びわこ学園医療福祉センター草津（重心施設）	草津市				
紫香楽病院（重心施設）	甲賀市				
むれやま荘（入所）	草津市				
福井県美山荘	福井県				
清湖園	高島市				
湖南ホームタウン	守山市				
るりこう園	甲賀市				
八野ワークセンター	三重県				
計					

各年度3月31日現在、平成26年度は、●月●日現在
資料：障がい福祉課

■入所している知的障がいのある人の推移 (単位：人)

施設名	所在地	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
近江学園	湖南市				
信楽学園	甲賀市				
かいぜ寮	彦根市				
信楽青年寮	甲賀市				
彦根学園	彦根市				
一麦寮	湖南市				
蛍の里	守山市				
杉山寮	高島市				
晩成学園	北海道				
和	京都府				
落穂寮	湖南市				
隆光学園	大阪府				
計					

各年度3月31日現在、平成26年度は●月●日現在
資料：障がい福祉課

4 第3期計画の障がい福祉サービスの実績

(1) 訪問系サービス

市の支給基準に基づきケアプランによりサービス提供しています。市内提供事業所も増加しており、提供体制はとれていますが、行動援護については、市内提供事業所がなく、提供体制が十分ではありません。

■訪問系サービスの計画と実績

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
居宅介護 重度訪問介護 行動援護	24,343 時間	15,884 時間	26,708 時間	15,608 時間	29,073 時間	7,527 時間
	101 人	163 人	110 人	156 人	119 人	152 人
同行援護	464 時間	791 時間	464 時間	1,462.0 時間	464 時間	1,018.5 時間
	138 人	11 人	138 人	15 人	138 人	17 人

※平成 26 年度は9月 30 日現在

※年間延べ時間分、支給決定者数（実人数）

※同行援護については平成 23 年 10 月から新設されたサービス

(2) 日中活動系サービス

(生活介護)

平成 25 年度には 250 人日ほど増加しており、平成 26 年 9 月末現在では 467 人の利用となっています。

(自立訓練（生活訓練）)

平成 25 年度には 300 人日ほど増加しており、平成 26 年 9 月末現在では 451 人の利用となっています。

(就労移行支援)

平成 25 年度には、200 人日ほどの減少となっており、平成 26 年 9 月末現在では 1,124 人の利用となっています。

(就労継続支援（A型）)

事業所の増加に伴い、平成 25 年度には大幅に増加しており、平成 26 年 9 月末現在では 1,686 人の利用となっています。

(就労継続支援（B型）)

事業所の増加に伴い、平成 25 年度には大幅に増加しており、平成 26 年 9 月末現在では 14,054 人の利用となっています。

(療養介護)

療養介護については、平成 24 年度以降、年間 13 人日の利用となっています。

(児童デイサービス)

「たんぽぽ教室」では、ほぼ横ばいとなっており、平成 26 年 9 月末現在では 932 人の利用となっています。

(短期入所)

緊急的な対応ができるように、希望者には事前申請によりサービスの支給決定をしています。近隣市にも受け入れ事業所があります。

■日中活動系サービスの計画と実績

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
生活介護	15,678 人 日	13,974 人 日	16,848 人 日	16,983 人 日	18,018 人 日	8,828 人 日
	804 人 (67 人)	789 人 (74 人)	864 人 (72 人)	1,048 人 (76 人)	924 人 (77 人)	467 人 (76 人)
自立訓練(機能訓練)	1,152 人 日	248 人 日	1,152 人 日	305 人 日	1,152 人 日	276 人 日
	72 人 (6 人)	16 人 (3 人)	72 人 (6 人)	28 人 (5 人)	72 人 (6 人)	15 人 (4 人)
自立訓練(生活訓練)	512 人 日	1,750 人 日	640 人 日	2,070 人 日	768 人 日	451 人 日
	32 人 (4 人)	93 人 (11 人)	40 人 (5 人)	117 人 (13 人)	48 人 (6 人)	25 人 (8 人)
就労移行支援	3,424 人 日	1,881 人 日	3,424 人 日	1,682 人 日	3,424 人 日	1,124 人 日
	192 人 (16 人)	110 人 (18 人)	192 人 (16 人)	126 人 (16 人)	192 人 (16 人)	97 人 (17 人)
就労継続支援(A型)	2,376 人 日	2,304 人 日	2,592 人 日	3,199 人 日	2,808 人 日	1,686 人 日
	132 人 (11 人)	126 人 (14 人)	144 人 (12 人)	178 人 (16 人)	156 人 (13 人)	94 人 (16 人)
就労継続支援(B型)	14,208 人 日	21,112 人 日	15,552 人 日	26,091 人 日	16,896 人 日	14,054 人 日
	888 人 (74 人)	1,232 人 (128 人)	972 人 (81 人)	1,550 人 (137 人)	1,056 人 (88 人)	799 人 (141 人)
療養介護	13 人 日	13 人 日	13 人 日	13 人 日	13 人 日	13 人 日
児童デイサービス (h24.4～児童発達支援事業)	7,296 人 日	2,066 人 日	7,488 人 日	2,050 人 日	7,680 人 日	932 人 日
	76 人	70 人	78 人	90 人	80 人	70 人
短期入所	1,528 人 日	1,515 人 日	1,556 人 日	1,626 人 日	1,584 人 日	703 人 日
	28 人	112 人	30 人	115 人	32 人	117 人

※平成 26 年度は9月 30 日現在
 ※年間延べ人日分、年間延べ人数、() 内は実人数。
 ただし、児童デイサービス、短期入所については、支給決定者数

(3) 居住系サービス

(共同生活援助・共同生活介護)

利用希望者に対して、サービス提供が不足しており、市外のサービス提供事業所の確保も必要です。

(施設入所支援)

利用実績は増加しています。

■居住系サービスの計画と実績

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
共同生活援助	108 人	66 人	132 人	63 人	156 人	130 人
	(9 人)	(6 人)	(11 人)	(6 人)	(13 人)	(25 人)
共同生活介護	204 人	208 人	264 人	225 人	300 人	19 人
	(17 人)	(16 人)	(22 人)	(20 人)	(25 人)	(19 人)
施設入所支援	372 人	361 人	384 人	389 人	396 人	200 人
	(31 人)	(34 人)	(32 人)	(36 人)	(33 人)	(35 人)

※平成 26 年度は 9 月 30 日現在
※年間延べ人日分、年間延べ人数、() 内は実人数。

(4) 相談支援

相談支援については、

■相談支援の計画と実績

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
相談支援						
計画相談支援	30	3	60 人	14 人	111 人	26 人
地域移行支援	2	0	2 人	0 人	2 人	0 人
地域定着支援	2	(0 人)	2 人	1 人	2 人	1 人

※平成 23 年度～平成 25 年度：年間延べ人数、() 内は実人数
※平成 26 年度：月あたりの人数

(5) 地域生活支援事業

(ア) 相談支援事業

利用希望者に対して、サービス提供ができています。障がい者相談支援事業の相談件数については、実績値が計画値を超えています。

■相談支援事業の計画と実績

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
① 相談支援事業						
ア 障害者相談支援事業	2 箇所	2 箇所	2 箇所	3 箇所	2 箇所	3 箇所
		2,952 件		4,134 件		
イ 地域自立支援協議会	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所
② 成年後見制度利用支援事業	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所
③ 障害者虐待防止センター	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所
④ 基幹相談支援センター	実施予定	未実施	実施予定	未実施	実施予定	未実施

※年間延べ件数

(イ) コミュニケーション支援事業

平成 26 年 9 月末現在では 86 人の利用となっています。。

■コミュニケーション支援事業の計画と実績

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
コミュニケーション支援事業	138 人	96 人	138 人	239 人	138 人	86 人

※年間延べ人数

(ウ) 日常生活用具給付等事業

利用希望者からの申請に対し、迅速な給付決定に努めています。

■日常生活用具給付等事業の計画と実績

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
①介護・訓練支援用具	6 件	1 件	6 件	4 件	6 件	0 件
②自立生活支援用具	19 件	9 件	19 件	15 件	19 件	7 件
③在宅療養等支援用具	15 件	18 件	15 件	15 件	15 件	9 件
④情報・意思疎通支援用具	15 件	6 件	15 件	10 件	15 件	11 件
⑤排泄管理支援用具	1,014 件	826 件	1,014 件	1,072 件	1,014 件	843 件
⑥居宅生活動作補助用具(住宅改修費)	1 件	2 件	1 件	1 件	1 件	2 件
⑦重度障がい者バリアフリー支援機器	1 件	0 件	1 件	0 件	1 件	0 件

※年間延べ件数、ただし、平成 26 年度は9月分までの数値

(エ) 移動支援事業

障がい者の社会参加のために市の支給決定基準に基づいて希望者に速やかに支給しています。

■移動支援事業の計画と実績

区 分	平成 24 年度				平成 25 年度				平成 26 年度			
	計画値		実績値		計画値		実績値		計画値		実績値	
	箇所	利用者	箇所	利用者	箇所	利用者	箇所	利用者	箇所	利用者	箇所	利用者
	利用時間		利用時間		利用時間		利用時間		利用時間		利用時間	
移動支援事業	24 箇所	428 人	26 箇所	416 人	26 箇所	485 人	26 箇所	492 人	28 箇所	542 人	23 箇所	239 人
	3,500 時間		3,429.5 時間		3,966 時間		4,046.0 時間		4,432 時間		2,127.5 時間	

(オ) 地域活動支援センター

地域活動支援センターⅡ型の実績値が計画値を大きく上回っています。 滋賀型の実績は維持されています。

■地域活動支援センターの計画と実績

区 分	平成 24 年度				平成 25 年度				平成 26 年度			
	計画値		実績値		計画値		実績値		計画値		実績値	
	箇所	利用者	箇所	利用者	箇所	利用者	箇所	利用者	箇所	利用者	箇所	利用者
基 礎 的 事 業	2 箇所	1,800 人	2 箇所	1,588 人	2 箇所	1,800 人	2 箇所	1,461 人	2 箇所	1,800 人	2 箇所	
機 能 強 化 事 業	2 箇所		2 箇所		2 箇所		2 箇所		2 箇所		2 箇所	
滋 賀 型	1 箇所	84 人	1 箇所	84 人	1 箇所	84 人	1 箇所	48 人	1 箇所	84 人	1 箇所	24 人

(カ) その他のサービス

(日中一時支援)

就学児童の長期休暇中及び放課後の利用ニーズが多くあります。見込み 数値を上回る実績量であるが、市内に提供事業所が少ないため、十分提供 体制がとれているわけではありません。

(その他のサービス)

ケアプランにより利用希望があると提供に向けての速やかな利用調整 を行っています。

■その他のサービスの計画と実績

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
日中一時支援	131 人	125 人	153 人	133 人	175 人	131 人
訪問入浴サービス事業	2 人	4 人	2 人	3 人	2 人	3 人
更生訓練費・施設入所者就職支度金	2 人	0 人	2 人	1 人	2 人	1 人
スポーツ・レクリエーション教室等開催事業	400 人	457 人	400 人	480 人	400 人	370 人
点字・声の広報等発行事業	9 人	9 人	9 人	9 人	9 人	8 人
奉仕員養成・研修事業	31 人	28 人	32 人	16 人	33 人	16 人
自動車運転免許取得・改造助成事業	3 人	5 人	3 人	9 人	3 人	1 人
生活行動訓練事業	30 人	23 人	30 人	14 人	30 人	未実施
芸術・文化開催事業	11 人	10 人	12 人	10 人	13 人	10 人

※実人数。

ただし、日中一時支援、訪問入浴サービス事業、更生訓練費・施設入所者就職支度金、自動車運転免許取得、改造助成事業については、支給決定者数。

※平成 26 年度は 9 月 30 日現在